

各 位



2021年11月17日

会 社 名 株式会社メガチップス  
 代 表 者 名 代表取締役社長 肥川 哲士  
 (コード番号 6875 東証第一部)  
 問い合わせ先 管理統括部長 熊谷 光訓  
 (TEL 06-6399-2884)

## 業績予想の修正及び特別利益の計上に関するお知らせ

2021年11月9日付の「株式売出しによる関連会社株式の売却に関するお知らせ」において公表いたしました、SiTime Corporation（以下「SiTime社」という）の株式売却等による業績への影響を踏まえ、2021年11月5日に公表いたしました2022年3月期連結業績予想を修正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。また、2022年3月期第3四半期の連結決算及び個別決算において、特別利益を計上する見込みとなりましたので、あわせてお知らせいたします。

## 記

## 1. 通期業績予想の修正について

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	76,000	6,000	6,000	4,000	197.60
今回修正予想(B)	76,000	6,000	6,000	26,000	1,284.50
増減額(B-A)	-	-	-	22,000	
増減率(%)	-	-	-	550.0	
(ご参考)2021年3月期 実績	83,814	5,025	3,912	20,920	961.28

## 業績予想修正の理由について

当社所有のSiTime社株式の売却及びSiTime社の新株発行による特別利益等を見込んだことから、親会社株主に帰属する当期純利益の予想を増額修正いたします。

## 2. 連結決算及び個別決算における特別損益の計上等について

当社所有のSiTime社株式の売却及びSiTime社の新株発行の結果、第3四半期において、連結決算上で関係会社株式売却益（当社所有株式の売却による利益、SiTime社の新株発行等による当社持分の変動による利益を含む）が290億円、個別決算上で関係会社株式売却益（当社所有株式の売却による利益）が220億円発生する見込みとなりました。

### 3. 今後の方針

当社は、当社が保有するSiTime社株式の一部を売却し、中長期における持続的成長に向け、既存事業の強化に加え、新規事業の立ち上げ、将来の事業構造転換に備えた財務基盤の強化等に引き続き取り組んでまいります。

具体的には、これまでの主力分野であるゲーム機器分野等の既存事業の強化を図る一方で、今後急速に市場拡大が見込まれる車載分野、産業機器分野、通信インフラ分野、エネルギー制御分野、ロボット分野等をターゲットとして、新規事業立ち上げに経営資源を集中いたします。

新規事業においては、北米拠点の体制強化、米国の大学との最先端技術の共同研究開発の推進、CVC（コーポレートベンチャーキャピタル）ファンドによる、米国を中心とした最先端の技術やアイデアを持つスタートアップ企業との戦略的提携や事業投資を行うことで立ち上げを推進していく考えです。また、産業機器分野や車載分野への事業進出に伴い、顧客層の変化やビジネスサイクルの長期化が想定されることから、長期的に財務基盤を強化していく方針です。

あわせて、当社独自の技術力でソリューションを提供し地球環境の保全に貢献していくこと、当社が属するエレクトロニクス分野におけるダイバーシティ推進や技術者育成の支援など社会貢献活動にも積極的に取り組み、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また、当社は株主様への適切な利益還元につきましても経営上の重要な施策と位置付けております。株主様への利益還元政策につきましては、当社の中長期的な持続的成長に向けた資金需要や将来の経営環境の見通し、手元流動性に関する財務方針等を総合的に考慮したうえで、利益配分に関する基本方針に基づいて実施させていただく予定です。

(参考) SiTime 社株式の売出し前後の所有状況等

SiTime社株式の当社の売却株式数、売却価格の総額及び本売出し前後における所有株式数等は、以下のとおりです。なお、SiTime社は本件株式売却後においても当社の持分法適用の関連会社であり、異動はございません。

- ・ 売出し前の所有株式数 : 6,000,000株 (所有割合 : 31.2%)
- ・ 売却株式数、売却価額の総額 : 1,000,000株 2億2千5百万米ドル (256億円)
- ・ 売出し後の所有株式数 : 5,000,000株 (所有割合 : 24.3%)

- (注) 1. 売出し前の議決権の所有割合は、2021年9月30日現在の発行済株式数19,254,194株を基準として算出  
2. 売出し後の議決権の所有割合は、新株発行後の発行済株式数20,554,194株を基準として算出

以 上

※ 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。